様式第一（第２条関係）

振興事業計画に係る承認申請書

年　　月　　日

大臣　殿

親事業者
　所在地（住所）
　名　称
　代表者の氏名
親事業者の振興事業計画に係る事業所
　所在地（住所）
　名　称
　責任者の氏名
下請事業者等
　所在地（住所）
　名　称
　代表者の氏名

下請中小企業振興法第５条第１項の規定により、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、振興事業計画の必要事項を、別表１－１及び１－２は全ての事項について、別表１－３から１－７までは該当する事項について記載するものとする。

１　振興事業の目標及び内容

（１）親事業者の発注分野の明確化

別表１－１に記載すること。

「発注分野」の欄には、計画参加下請事業者に何をどれだけ発注するかを明確に記載すること。

「発注割合」の欄には、全ての下請事業者への発注に対する割合を示すこととし、できるだけ個々の下請事業者別に記入すること。

計画期間中に各事項に変更を行うことが予定されているときは、その旨を明確に記載すること。

（２）親事業者の発注方法及び取引条件の改善

別表１－２に記載すること。

全ての事項について、「現状」及び「改善内容」の欄にできる限り具体的に記入すること。

「親事業者の発注方法の改善」の欄には、長期発注計画の提示及び発注契約の長期化、発注の安定化、納期及び納入頻度の適正化、発注の手続事務の円滑化、発注内容の明確化等について記載すること。

「取引条件の改善」の欄には、対価の決定の方法、納品の検査の方法、支給材の支給、設備等の貸与の方法等について記載すること。

（３）下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化等

別表１－３から１－６までのうち該当するものについて記載すること。

「目標」の欄は、設備を新設する場合にはその設備の種類、機能、台数及び必要な資金の額を記載すること。

「技術改善の内容及び方法」の欄は、例えば「○○の作業技術の向上を親事業者の事業所での研修により図る」と記入すること。

「共同化の形態」の欄は、下請事業者のグループごとに、合併、協業化、共同出資会社、業務提携等の区分により記入すること。

（４）下請事業者等を中心とする共同事業

別表１－７のうち該当するものについて記載すること。

「共同（利用施設）事業の種類」の欄には、例えば「○○センターの設置」、「○○の共同購入」と記入すること。

２　振興事業の実施時期

別表２に記載すること。

振興事業計画の実施期間は、原則として１年以上３年以内とする。

３　振興事業を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

下請事業者等のうち該当するものについて別表３に記載すること。株式会社日本政策金融公庫からの借入れ又は独立行政法人中小企業基盤整備機構による高度化事業に係る資金の借入れを行う場合にはその旨及び金額を記載すること。

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。